

資料編

1 計画策定の体制

熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会（以下、「保健福祉推進部会」という。）

（所属団体・機関名の五十音順、敬称略）

氏名	所属団体・機関名等	役職名	備考
倉田 賀世	熊本大学法学部	教授	部会長
黒木 邦弘	熊本学園大学社会福祉学部	准教授	
坂本 不出夫	熊本県医師会	副会長	
土屋 政伸	熊本県介護支援専門員協会	代表理事	
石本 淳也	熊本県介護福祉士会	会長	
本 尚美	熊本県看護協会	会長	
山口 裕	熊本県議会	厚生常任 委員会委員長	
椿 誠	熊本県歯科医師会	副会長	
中村 博生	熊本県市長会	副会長	
柳田 誠喜	熊本県社会福祉協議会	常務理事	副会長
鴻江 圭子	熊本県地域包括・在宅介護支援 センター協議会	会長	
川原 秀夫	熊本県地域密着型サービス連絡会	代表世話人	
前田 移津行	熊本県町村会	副会長	
田尻 亨	熊本県ホームヘルパー協議会	会長	
山本 文市	熊本県民生委員児童委員協議会	理事	
金澤 知徳	熊本県療養病床施設連絡協議会	会長	
木村 広幸	熊本県老人クラブ連合会	常務理事	
井上 晃裕	熊本県老人福祉施設協議会	副会長	
山田 和彦	熊本県老人保健施設協会	会長	
竹林 実	熊本大学大学院生命科学研究部	教授	
永井 潔	認知症の人と家族の会熊本県支部	副代表	R2.12.31 まで
本山 さつき		世話人代表	R3.1.1 から

2 計画策定の経過

(1) 保健福祉推進部会における審議

- 令和2年(2020年)8月20日 第1回保健福祉推進部会
(第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(以下「次期計画」という。)の策定に向けた熊本県の基本的な考え方について)
- 令和2年(2020年)11月24日 第2回保健福祉推進部会
(次期計画(素案)について)
- 令和2年(2020年)12月25日 次期計画(素案)に関するパブリック・コメント
(令和3年(2021年)1月25日まで)
- 令和3年(2021年)2月16日 第3回保健福祉推進部会
(次期計画(案)について)

(2) 市町村への支援(概要)

次期(第8期)市町村介護保険事業計画が国の基本指針や県支援計画との調和を図り、「地域包括ケア計画」として位置づけられるよう、市町村の計画策定支援等を目的として、市町村及び関係機関を対象に令和元年度(2019年度)から以下の研修や個別支援を実施しました。

- 令和元年(2019年)7月30日 地域包括ケア「見える化」システム
~31日 操作研修会
- 令和元年(2019年)8月8日 第8期計画策定に向けた各種調査等に関する研修会
- 令和元年(2019年)10月8日 地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析研修会
- 令和2年(2020年)1月~2月 第8期計画策定に向けた個別支援
(個別訪問又は圏域会議により計33団体を支援)
- 令和2年(2020年)8月21日 第8期計画策定説明会(資料配布)
(全国介護保険担当課長会議の伝達等)

令和 2 年（2020 年）9 月 第 8 期計画策定に向けた個別支援
（個別訪問又は圏域会議により計 16 団体を支援）

令和 2 年（2020 年）10 月 全市町村ヒアリング

令和 2 年（2020 年）11 月 第 8 期計画策定に向けたブロック研修会
（県内 4 か所で市町村間の情報交換等を支援）

3 パブリック・コメントの結果

（1）募集期間

令和 2 年（2020 年）12 月 25 日（金曜日）から令和 3 年（2021 年）1 月 25 日
（月曜日）まで

（2）意見の件数（意見提出者数）

なし

4 第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(長寿・安心・くまもとプラン)の実績の概要(平成30年度(2018年度)~令和元年度(2019年度)実績ベース)

(1) 生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康づくり

の推進

ア 主な施策

高齢者のいきがい就労の促進

- ・熊本県生涯現役促進地域連携協議会と連携し、高齢者雇用に関するセミナーや就労に係る総合相談等を実施し、高齢者の就労を促進した。
- ・シルバー人材センターや高齢者無料職業紹介所を通じて就職を希望する高齢者と求人を行う事業所とのマッチングを促進した。

高齢者による地域・社会貢献活動の推進

- ・熊本県老人クラブ連合会への支援を通じたシルバーヘルパー活動の推進等、高齢者の地域・社会貢献活動の推進に取り組んだ。

地域リハビリテーション体制を活かした自立支援の強化

- ・「熊本県地域リハビリテーションセンター」、「地域リハビリテーション広域支援センター」及び「地域密着リハビリテーション」の3層構造の体制により、市町村や介護予防事業所等への研修会や連絡会議、相談支援等を実施した。
- ・地域ケア会議や住民運営の通いの場等への専門職派遣を行った。

地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化

- ・介護予防・日常生活支援総合事業や自立支援のためのケアマネジメント等に関わる市町村、地域包括支援センター等の職員に対する研修会等を実施した。

高齢者の自立のための介護予防の展開・生活支援サービスの充実

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の内容充実に向けた市町村、地域包括支援センター職員に対する研修会や、生活支援コーディネーター等の養成研修等を実施した。

健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりの支援

- ・老人クラブが実施する健康づくり事業やシルバースポーツ交流大会への支援等により高齢者の健康づくりの推進に取り組んだ。

高齢者の見守りネットワークの構築

- ・市町村による高齢者の消費者被害防止のネットワーク構築や、災害時の避難行動要支援者に係る避難支援計画の策定等を支援した。

イ 数値目標の達成見込み

1 生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康づくりの推進						
関連数値目標	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度末目標値	数値目標の達成見込み
高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	人	425	350	311	650	熊本県生涯現役促進地域連携協議会と連携し高齢者就労を促進したものの、65歳定年の普及等を踏まえると目標達成は難しい状況。
80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	%	51.7	51.7 (H29年度実績)	51.7 (H29年度実績)	60以上 (R5年度末)	令和4年度に実施予定の「熊本県健康づくりに関する意識調査」で確定予定。
総合型地域スポーツクラブの会員となっている高齢者の人数	人	3,525	3,577	3,501	4,500 (R1年度)	小学校運動部活動の社会体育完全移行に伴い、その受け皿になることを主な目標としたクラブが多かったため、目標達成は厳しい状況。
第2層協議体設置市町村数	市町村	-	9	35	45	市町村や生活支援コーディネーターを対象とした各種研修時に、協議体の設置について働きかけを行っているものの、人材不足等の課題があり、目標達成は難しい見込みである。
市町村の介護予防事業におけるリハ職の関与がある市町村数	市町村	31	38	43	45	達成できる見込みが高い。
平成29年度(2017年度)と比較して、人員体制が増加した地域包括支援センターの割合	%	-	36.6	49.4	65.9	地域包括支援センターの人材については、地域支援事業交付金を財源に確保することとなっているものの、市町村が募集を行っても応募がない等の状況で目標達成は難しい見込みである。
自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	68.9	89.3	86.7	100	自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の開催に向け、研修会等による支援を行っているものの、参加者間における意思統一に課題があるなど、目標達成は難しい見込みである。

「第2層協議体」とは、市町村が主体となり、日常生活圏域(中学校区域等)で生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化を行う場のことです。

平成29年4月に実施した県調査において、人員の不足を感じている地域包括支援センターの割合を参考に目標値としました。

(2) 認知症になっても安心して暮らせる体制の構築

ア 主な施策

医療体制の整備(3層構造の熊本型認知症医療・介護体制の充実・強化)

・認知症疾患医療センターを中心とした関係機関との連携の強化、認知症医療に関わる医師のスキルアップ研修の実施、初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応を推進した。

介護体制の整備

・介護職員に対する認知症介護研修会や、介護保険施設等の管理者・職員に対する高齢者の権利擁護に関する各種研修会を実施するとともに、若年性認知症支援コーディネーターの活動促進等を行った。

地域支援体制の整備

・市町村に対する認知症地域支援推進員の配置継続の働きかけや研修会、認知症サポーターの養成やサポーターが活動しやすい環境づくりを進めるための認知症サポーターアクティブチームの認定等を行った。

高齢者の権利擁護・虐待防止の推進

・市町村職員に対する成年後見制度利用促進研修・事例検討会や、市町村・地域包括支援センター職員に対する高齢者の権利擁護に関する研修会等を行った。

イ 数値目標の達成見込み

2 認知症になっても安心して暮らせる体制の構築						
関連数値目標	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度末目標値	数値目標の達成見込み
認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数	人	171	385	227	228	令和元年度末以降のコロナウイルス感染症拡大の影響により、利用・訪問控えが懸念されるが、ここ数年の実績から推測すると、達成できる見込みが高い。
認知症介護実践者研修の受講者数	人	5,698	6,028	6,360	6,400	令和元年度末以降のコロナウイルス感染症拡大の影響により、全5回の研修中、3回は中止し、2回は定員縮小のうえ実施したものの、達成できる見込みが高い。
認知症サポーターが参画するSOSネットワーク等を構築している市町村数	市町村	28	30	38	45	令和3年度に実施予定の厚生労働省「認知症支援事業等実施状況調査」にて確定予定。
認知症サポーター養成人数	人	309,875	339,050	367,716	360,000	令和元年度にて前倒し達成済。
認知症の人が集まる場や認知症カフェなどの認知症の人や家族が集う取組みを実施している市町村数	市町村	28	37	39	45	令和元年度末以降のコロナウイルス感染症拡大の影響により、既存の認知症カフェや集いの活動も中止・縮小傾向にあるため、達成の可否は推測困難。
権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築している市町村数	市町村	0	0	0	23	達成は困難な状況であるが、現在、ほとんどの市町村において、令和3年度末までの構築に向けた検討が行われている状況であり、引き続き必要な支援を行っていく予定。

(3) 在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療基盤の整備

ア 主な施策

在宅医療と介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の構築

- ・全ての二次医療圏域に地域在宅医療サポートセンターを指定し、在宅医療へのサポート体制を強化した。
- ・在宅歯科医療の充実に向けた連携室の運営、器材整備、人材育成等の支援を行った。

訪問診療・訪問看護等の在宅医療基盤の整備

- ・訪問看護ステーションの運営強化に係る相談や運営費助成、訪問看護を行う看護師の養成等を行った。

地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化

- ・介護予防・日常生活支援総合事業や自立支援のためのケアマネジメント等に関わる市町村、地域包括支援センター等の職員に対する研修会等を実施した。

ICTを活用したネットワークづくり

- ・熊本県医師会を中心に、熊本大学医学部附属病院、県及び関係団体が連携し、「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進した。

イ 数値目標の達成見込み

3 在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療基盤						
関連数値目標	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度末目標値	数値目標の達成見込み
在宅療養支援病院数	箇所	43	48 (H30.10.1時点)	46 (R1.10.1時点)	46	目標を達成する見込みである。 (R2.10.1時点：47箇所)
訪問診療を実施する病院・診療所数	箇所	406 (H29.9月)	-	464 (H30.4月-9月平均)	485	実施機関数は年々増加しているため、概ね目標を達成する見込みである。 (R1.4月-9月：474箇所)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	%	10.3	11.6	12.1	11	目標を達成する見込みである。
在宅療養支援歯科診療所数	箇所	226	252 (H30.10.1時点)	254 (R1.10.1時点)	238	既に目標値を達成していたものの、施設基準の見直しにより基準に満たない歯科診療所が一定数存在することから、令和2年度末時点においては減少する見込みである。

在宅療養支援歯科診療所とは、在宅等における療養を歯科医療面から支援できる体制等を確保している診療所のことです。

(4) 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用

ア 主な施策

多様なサービスの整備促進

- ・社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について助成し、必要な施設等の整備を実施した。

個室・ユニットケアの推進

- ・特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)等の整備に当たり、個別ケアを進める手段の一つとして、個室ユニット型施設への助成を行った。

特養等における看取り、たんの吸引等医療・看護サービスの推進

- ・特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)等での看取り空間の整備への助成や、たんの吸引等の医行為を行うことができる介護職員養成のための研修会を行った。

適切なサービスを提供する多様な住まいの確保

- ・サービス付き高齢者向け住宅等の整備への助成、県営住宅のバリアフリー化、高齢者向け住まいに関する情報提供、有料老人ホーム等への立入検査等を行った。

中山間地域等における体制づくり

- ・中山間地域において高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅サービスの拠点や生活支援サービスの基盤づくりに取り組む団体への助成を行った。

高齢者等の移動手段の充実

- ・地域における見守り活動等への助成、移動支援サービスの立上げを行う市町村への支援等を行った。

イ 数値目標の達成見込み

4 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用						
関連数値目標	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度末目標値	数値目標の達成見込み
個室ユニット型整備の割合（特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）と養護老人ホーム）	%	新築100% 改築100%	新築100% 改築 該当なし	新築100% 改築100%	新築 100% 改築 70%	新築、改築ともに目標値を達成する見込みである。
サービス付き高齢者向け住宅等の供給数（累計）	人	約17,700	約18,400	19,300	約22,800	令和元年度末で、19,300人分（目標の85%）供給され、概ね目標が達成できる見込みである。今後も、引き続き整備費補助等で供給促進を図っていく。
県営住宅におけるUD対応住戸の割合	%	25.7	27.1	27.4	40	国費内示率低下や熊本地震の影響等から目標の達成は難しい状況であるが、引き続きUD対応率向上に向けて計画的に取り組んでいく。

(5) 多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の確保・向上

ア 主な施策

多様な介護人材の確保・定着促進

- ・福祉人材・研修センターによる職業紹介や中学生向け出前講座、外国人介護人材への日本語学習支援、介護職の魅力や専門性等のPR、介護福祉士等修学資金貸付の支援等を行った。

介護サービスの質の向上等に向けた研修等の充実

- ・施設の管理者・職員、訪問介護等介護従事者、介護支援専門員等に対する各種研修会を実施した。

指導・監査等の充実

- ・介護サービス事業所への計画的な集団指導・実地指導や苦情の通報等に基づく監査、介護サービス情報の公表や第三者評価の受審促進を行った。

介護給付の適正化等

- ・市町村が行うケアプラン点検、医療情報突合・縦覧点検、要介護認定に係る研修会や、個別支援等を実施した。

イ 数値目標の達成見込み

5 多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の向上						
関連数値目標	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度末目標値	数値目標の達成見込み
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	36.3	44.4	44.7	60	養成校の定員充足率は全国的に減少傾向にあり、目標達成は難しい状況だが、教育機関や関係団体と協力し、留学生確保の取組み等により定員充足率向上を図っていく。
介護職員の不足感を感じていない事業所の割合	%	29.3	38.8	37.3	56	あらゆる業種で人材不足感が強くなっており、目標達成は難しい状況だが、今後も関係団体と協力し、人材確保に取り組んでいく。
居宅サービス利用者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	34	29	35	45	市町村が担う業務が年々増加していることや、新型コロナウイルス感染症や災害対策の影響等により、目標達成は難しい状況。目標達成に向け、市町村職員の育成や外部委託等の推進を図る。

5 施設・居住系サービス等の圏域別整備計画

施設・居住系サービス等の圏域別整備計画

〔令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)〕

(単位:床・人)

	熊本・上益城		宇城	有明	鹿本	菊池	阿蘇	八代	葦北	球磨	天草	合計	
	旧熊本	旧上益城											
介護老人福祉施設	147	118	29	0	26	0	29	0	29	0	0	0	231
広域型 (定員30人以上)	60	60	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	86
地域密着型 (定員29人以下)	87	58	29	0	0	0	29	0	29	0	0	0	145
介護付有料老人ホーム等 (特定施設入居生活介護)	241	241	0	0	35	35	0	0	0	0	15	0	326
認知症対応型共同生活介護	126	126	0	0	0	9	36	0	23	0	0	9	203
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型も含む)	63	54	9	0	0	0	0	9	18	0	0	9	99
合 計	577	539	38	0	61	44	65	9	70	0	15	18	859

(第 8 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画)

計画策定 / 令和 3 年 (2021 年) 3 月

発行 / 熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6 丁目 18 番 1 号

TEL : 096-333-2215 FAX : 096-384-5052

E-mail : koureishien@pref.kumamoto.lg.jp

発 行 者：熊本県
所 属：高齢者支援課
発行年度：令和3年度
(2021年度)